



平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月11日

上場会社名 サーラ住宅株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 九郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松尾 享史

TEL 0532-32-7272

四半期報告書提出予定日 平成26年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	6,952	△8.5	75	△64.6	90	△61.5	23	△78.9
25年10月期第1四半期	7,595	△8.1	212	△49.9	235	△45.3	111	△50.8

(注) 包括利益 26年10月期第1四半期 22百万円 (△80.9%) 25年10月期第1四半期 119百万円 (△52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第1四半期	4.64	—
25年10月期第1四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第1四半期	22,582	6,756	28.9
25年10月期	22,290	6,898	29.9

(参考) 自己資本 26年10月期第1四半期 6,525百万円 25年10月期 6,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	10.00	—	30.00	40.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.2	610	△8.3	630	△9.0	340	△16.7	66.69
通期	33,100	1.9	1,070	△11.0	1,090	△14.6	600	△19.8	117.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期1Q	5,184,000 株	25年10月期	5,184,000 株
26年10月期1Q	86,035 株	25年10月期	86,035 株
26年10月期1Q	5,097,965 株	25年10月期1Q	5,097,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今後の消費税増税や長期金利の先高観、海外景気の下振れ等による影響が懸念されたものの、政府の各種経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費の増加がみられたこと等により、景気は緩やかな回復基調にあります。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、各種の住宅取得促進策及び低金利を背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。一方、住宅ローン減税延長拡充等の一定の対策は実施されるものの、消費税増税に伴う反動減や消費の減速懸念等、今後の住宅需要動向には不透明感が残る状況にあります。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、強みである「外断熱・二重通気工法」の更なるレベルアップ商品として、換気機能、サッシ性能等を向上させた「Kanon G-S45N」を発売いたしました。また、政府が2020年までに普及を目指す「ネットゼロエネルギーハウス（ZEH）」の展示場を、静岡県浜松市において宿泊体感ハウスとしてオープンし、販売強化に取り組んでまいりました。最近の省エネや創エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに応えるべく、太陽光発電（4.56kW）及び停電時自立運転機能付家庭用ガス発電「エコウィルプラス」のダブル発電設備を搭載しております。分譲面では、スマートハウス分譲や敷地条件を魅力的に演出した都市型分譲等、高付加価値で環境負荷低減に配慮した分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や既存顧客への増量販売等、販売強化に努めるとともに、資材調達コストの見直し、物流効率化による配送費削減等に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,952百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は75百万円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益は90百万円（前年同四半期比61.5%減）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比78.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,582百万円となり、前連結会計年度末と比較して292百万円増加いたしました。これは主として、販売用不動産の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して434百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円減少いたしました。これは主として、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成25年12月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金計算の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,142	3,010,872
受取手形及び売掛金	3,014,744	3,005,614
未成工事支出金	839,123	1,020,191
販売用不動産	3,787,223	4,665,513
仕掛販売用不動産	5,550,993	5,342,224
商品及び製品	500,943	758,112
原材料及び貯蔵品	3,230	3,756
繰延税金資産	278,999	283,779
その他	74,936	75,820
貸倒引当金	△71,038	△75,817
流動資産合計	17,825,299	18,090,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	778,808	784,477
土地	2,870,230	2,886,390
その他（純額）	89,825	92,882
有形固定資産合計	3,738,863	3,763,749
無形固定資産	52,558	50,021
投資その他の資産		
投資有価証券	336,974	318,657
繰延税金資産	301,108	307,811
その他	182,279	207,599
貸倒引当金	△146,825	△155,386
投資その他の資産合計	673,536	678,681
固定資産合計	4,464,958	4,492,453
資産合計	22,290,257	22,582,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,082,934	6,331,484
短期借入金	5,300,000	5,750,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	66,600
未払法人税等	347,900	57,325
未成工事受入金	1,087,903	1,209,693
賞与引当金	310,553	66,126
完成工事補償引当金	30,316	30,119
資産除去債務	—	2,335
その他	753,410	892,818
流動負債合計	13,979,618	14,406,503
固定負債		
長期借入金	105,650	89,000
退職給付引当金	1,068,062	1,090,351
役員退職慰労引当金	186,950	192,777
資産除去債務	25,539	23,214
負ののれん	454	311
その他	25,508	24,174
固定負債合計	1,412,166	1,419,829
負債合計	15,391,784	15,826,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,356,076	4,226,790
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	6,540,292	6,411,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,865	114,976
その他の包括利益累計額合計	127,865	114,976
少数株主持分	230,314	230,206
純資産合計	6,898,473	6,756,188
負債純資産合計	22,290,257	22,582,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	7,595,971	6,952,293
売上原価	6,130,597	5,618,943
売上総利益	1,465,373	1,333,350
販売費及び一般管理費	1,252,896	1,258,088
営業利益	212,477	75,262
営業外収益		
受取利息	179	169
受取配当金	154	2,760
仕入割引	4,791	5,065
受取手数料	4,330	4,566
負ののれん償却額	371	142
貸倒引当金戻入額	7,134	761
その他	13,611	7,752
営業外収益合計	30,573	21,218
営業外費用		
支払利息	6,956	5,342
その他	263	391
営業外費用合計	7,219	5,733
経常利益	235,831	90,747
特別損失		
固定資産除却損	11	107
特別損失合計	11	107
税金等調整前四半期純利益	235,819	90,640
法人税、住民税及び事業税	21,379	—
法人税等調整額	98,654	—
法人税等	—	55,593
法人税等合計	120,033	55,593
少数株主損益調整前四半期純利益	115,785	35,047
少数株主利益	3,893	11,394
四半期純利益	111,892	23,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,785	35,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,618	△12,300
その他の包括利益合計	3,618	△12,300
四半期包括利益	119,403	22,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,189	10,763
少数株主に係る四半期包括利益	4,214	11,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。